

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月9日

【四半期会計期間】 第69期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社前田製作所

【英訳名】 MAEDA SEISAKUSHO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塩入 正章

【本店の所在の場所】 長野県長野市篠ノ井御幣川1095番地

【電話番号】 (026)292 - 2222

【事務連絡者氏名】 経営管理本部財務部長 牛澤 真一

【最寄りの連絡場所】 長野県長野市篠ノ井御幣川1095番地

【電話番号】 (026)292 - 2222

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 加藤 保雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第 2 四半期 連結累計期間	第69期 第 2 四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日	自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日
売上高 (千円)	17,219,063	17,091,402	36,694,731
経常利益 (千円)	752,041	621,843	1,932,659
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	501,036	424,687	1,338,656
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	709,294	426,484	1,630,033
純資産額 (千円)	10,232,804	11,456,599	11,153,543
総資産額 (千円)	30,045,927	30,159,348	30,712,299
1 株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	31.24	26.46	83.46
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.1	38.0	36.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,583,888	1,542,885	3,649,664
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	640,774	843,334	1,318,288
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	470,392	700,528	877,323
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,143,844	5,123,111	5,123,662

回次	第68期 第 2 四半期 連結会計期間	第69期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年 7 月 1 日 至 平成29年 9 月30日	自 平成30年 7 月 1 日 至 平成30年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益 (円)	18.44	15.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年 2 月16日)等を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第 2 四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは中期3ヵ年経営計画最終年度の当事業年度、スローガンに『成長に向かって飛び立つ年』を掲げ、

- ・他社との差別化と効率化によるコアビジネスの強化
- ・戦略的投資によるビジネス領域の拡大

を重点戦略の柱に、次期中期3ヵ年経営計画における成長の実現に向けた基盤づくりに取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益、雇用・所得環境を背景に個人消費も持ち直すなど、景気は引き続き緩やかな回復基調にありました。世界経済においても貿易の拡大等を背景に前年からの緩やかな回復が続きました。しかし一方で、アメリカを始めとする国々の通商政策において、貿易制限措置が広がりつつあり、特に輸出入世界トップ2である米中間の貿易摩擦による影響が懸念される他、原油価格の上昇も相まって、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要顧客である建設業界においては、労働需要のひっ迫やこれに伴う人件費高騰による建設コスト増が継続する状況にありました。

このような経営環境のもと、当社主力製品における新排出ガス規制に伴う駆け込み需要の反動減などの影響から、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比0.7%減少の17,091百万円余となりました。損益につきましては、連結営業利益は前年同期比18.9%減少の581百万円余、連結経常利益は前年同期比17.3%減少の621百万円余、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比15.2%減少の424百万円余となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間のセグメント別売上高の概要は、次のとおりであります。

建設機械関連事業

建設機械関連事業の売上高は、前年同期比0.8%増加の10,740百万円余となりました。

建設機械関連商品は、前年同期比3.0%減少の6,097百万円余、建設機械関連レンタルは、前年同期比6.9%増加の1,753百万円余、建設機械関連サービスは、前年同期比5.6%増加の2,890百万円余となりました。

産業・鉄構機械等関連事業

産業・鉄構機械等関連事業の売上高は、前年同期比5.0%減少の5,285百万円余となりました。

産業機械関連製品は、前年同期比18.6%減少の2,973百万円余、産業機械関連商品は、前年同期比43.9%増加の573百万円余となりました。

鉄構機械関連製品においては、前年同期比35.8%増加の1,196百万円余となりました。産業機械関連その他は、前年同期比14.3%減少の541百万円余となりました。

介護用品関連事業

介護用品関連事業の売上高は、前年同期比0.8%増加の645百万円余となりました。

その他

その他の事業の売上高は、前年同期比18.9%増加の420百万円余となりました。

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ440百万円余減少し17,261百万円余となりました。これは主に、たな卸資産が438百万円余増加したものの、受取手形及び売掛金が686百万円余、未収入金が232百万円余それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ112百万円余減少し12,897百万円余となりました。これは主に、貸与資産等の有形固定資産が減少したことによるものであります。

これにより、資産合計は、前連結会計年度末に比べ552百万円余減少し30,159百万円余となりました。

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ426百万円余減少し13,272百万円余となりました。これは主に、未払法人税等が減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ429百万円余減少し5,430百万円余となりました。これは主に、長期借入金が減少したことによるものであります。

これにより、負債合計は、前連結会計年度末に比べ856百万円余減少し18,702百万円余となりました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ303百万円余増加し11,456百万円余となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は38.0% (前連結会計年度末は36.3%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、5,123百万円余(前連結会計年度末は5,123百万円余)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,542百万円余(前年同期は1,583百万円余)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益611百万円余(前年同期は746百万円余の利益)、減価償却費1,039百万円余(前年同期は1,054百万円余)の計上、売上債権の減少686百万円余(前年同期は375百万円余の増加)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、843百万円余(前年同期は640百万円余)となりました。これは主に、貸与資産等有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、700百万円余(前年同期は470百万円余)となりました。これは主に、長期借入金の返済によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は208百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,100,000	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	16,100,000	同左	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月30日	-	16,100,000	-	3,160,000	-	100,000

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
前田建設工業株式会社	東京都千代田区富士見 2 丁目10番 2 号	6,765	42.09
光が丘興産株式会社	東京都練馬区高松 5 丁目 8 番20号	1,224	7.62
コマツカスタマーサポート株式 会社	東京都港区白金 1 丁目17番 3 号	805	5.01
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 丁目 1 番 2 号	799	4.97
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 丁目 5 番 5 号	699	4.35
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所字岡田178番地 8 号	460	2.86
前田道路株式会社	東京都品川区大崎 1 丁目11番 3 号	345	2.15
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 2 丁目 1 番 1 号	300	1.87
損害保険ジャパン日本興亜株式 会社	東京都新宿区西新宿 1 丁目26番 1 号	253	1.57
前田製作所社員持株会	長野県長野市篠ノ井御幣川1095番地	219	1.37
計	-	11,869	73.86

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,066,400	160,664	-
単元未満株式	普通株式 6,300	-	-
発行済株式総数	16,100,000	-	-
総株主の議決権	-	160,664	-

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社前田製作所	長野県長野市篠ノ井 御幣川1095番地	27,300	-	27,300	0.2
計	-	27,300	-	27,300	0.2

(注) 当第2四半期会計期間末の自己株式数は、27,305株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、平成30年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成30年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,143,662	5,143,111
受取手形及び売掛金	2,3 9,477,700	2,3 8,791,214
たな卸資産	1 2,625,414	1 3,064,360
未収入金	4 454,327	4 222,259
その他	51,670	84,688
貸倒引当金	50,484	44,066
流動資産合計	17,702,290	17,261,567
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	15,588,600	16,043,318
減価償却累計額	11,947,352	12,517,569
貸与資産（純額）	3,641,248	3,525,749
建物及び構築物	7,998,663	7,963,031
減価償却累計額	6,150,298	6,171,560
建物及び構築物（純額）	1,848,364	1,791,471
機械装置及び運搬具	2,289,361	2,388,325
減価償却累計額	1,740,031	1,771,273
機械装置及び運搬具（純額）	549,329	617,051
土地	2,751,215	2,748,226
リース資産	1,477,990	1,455,698
減価償却累計額	451,923	521,745
リース資産（純額）	1,026,066	933,953
その他	867,835	846,794
減価償却累計額	657,793	681,100
その他（純額）	210,041	165,694
有形固定資産合計	10,026,266	9,782,146
無形固定資産		
借地権	41,148	41,148
ソフトウエア	85,971	78,620
その他	242	242
無形固定資産合計	127,361	120,011
投資その他の資産		
投資有価証券	2,727,980	2,797,355
繰延税金資産	24,086	31,375
その他	161,203	230,050
貸倒引当金	56,890	63,157
投資その他の資産合計	2,856,380	2,995,623
固定資産合計	13,010,009	12,897,780
資産合計	30,712,299	30,159,348

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成30年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,948,621	6,965,104
短期借入金	⁵ 4,504,441	⁵ 4,552,248
リース債務	205,673	204,314
未払法人税等	409,666	163,483
賞与引当金	535,000	492,360
役員賞与引当金	31,700	-
その他	1,063,972	894,680
流動負債合計	13,699,075	13,272,191
固定負債		
長期借入金	2,386,342	2,015,804
リース債務	882,162	785,202
繰延税金負債	289,076	352,565
退職給付に係る負債	1,968,934	2,007,358
その他	333,165	269,627
固定負債合計	5,859,680	5,430,558
負債合計	19,558,755	18,702,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160,000	3,160,000
資本剰余金	100,000	110,173
利益剰余金	6,591,963	6,872,300
自己株式	19,451	8,703
株主資本合計	9,832,511	10,133,770
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	1,346,743	1,347,824
退職給付に係る調整累計額	25,711	24,995
その他の包括利益累計額合計	1,321,031	1,322,828
純資産合計	11,153,543	11,456,599
負債純資産合計	30,712,299	30,159,348

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	17,219,063	17,091,402
売上原価	14,026,820	13,964,969
売上総利益	3,192,242	3,126,432
販売費及び一般管理費	2,475,693	2,545,316
営業利益	716,548	581,115
営業外収益		
受取利息	5,706	7,305
受取配当金	26,128	41,574
為替差益	17,030	1,229
不動産賃貸料	6,769	6,766
その他	17,888	21,512
営業外収益合計	73,524	78,389
営業外費用		
支払利息	23,693	24,582
手形売却損	5,939	5,657
その他	8,399	7,422
営業外費用合計	38,031	37,662
経常利益	752,041	621,843
特別損失		
固定資産除却損	4,082	1,328
減損損失	993	8,637
特別損失合計	5,075	9,965
税金等調整前四半期純利益	746,965	611,877
法人税、住民税及び事業税	170,349	131,077
法人税等調整額	75,579	56,112
法人税等合計	245,929	187,189
四半期純利益	501,036	424,687
親会社株主に帰属する四半期純利益	501,036	424,687

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	501,036	424,687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	208,479	1,081
退職給付に係る調整額	220	715
その他の包括利益合計	208,258	1,796
四半期包括利益	709,294	426,484
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	709,294	426,484
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	746,965	611,877
減価償却費	1,054,489	1,039,867
減損損失	993	8,637
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,012	151
賞与引当金の増減額（は減少）	32,343	42,640
役員賞与引当金の増減額（は減少）	37,200	31,700
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	32,525	39,139
受取利息及び受取配当金	31,834	48,880
支払利息	23,693	24,582
為替差損益（は益）	519	427
有形固定資産除却損	4,082	1,328
売上債権の増減額（は増加）	375,457	686,485
たな卸資産の増減額（は増加）	687,896	428,038
未収入金の増減額（は増加）	159,285	232,067
仕入債務の増減額（は減少）	1,377,240	12,259
未払費用の増減額（は減少）	18,135	17,741
前受金の増減額（は減少）	18,011	33,366
未払消費税等の増減額（は減少）	169,051	13,788
その他	4,599	214,990
小計	1,998,210	1,891,254
利息及び配当金の受取額	31,833	48,879
利息の支払額	23,626	24,531
法人税等の支払額	422,528	372,716
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,583,888	1,542,885
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	596,846	772,177
無形固定資産の取得による支出	28,472	5,747
投資有価証券の取得による支出	9,294	68,206
貸付けによる支出	9,991	4,500
貸付金の回収による収入	6,229	7,222
その他	2,399	73
投資活動によるキャッシュ・フロー	640,774	843,334
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	303,427	127,203
長期借入金の返済による支出	368,514	449,934
自己株式の取得による支出	305	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	113,404	101,706
設備関係割賦債務の返済による支出	179,318	131,741
配当金の支払額	112,277	144,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	470,392	700,528
現金及び現金同等物に係る換算差額	519	427
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	473,241	550
現金及び現金同等物の期首残高	3,670,603	5,123,662
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,143,844	5,123,111

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
商品及び製品	981,826千円	1,187,119千円
仕掛品	720,464	807,812
原材料及び貯蔵品	923,122	1,069,428
計	2,625,414	3,064,360

2 受取手形裏書譲渡高等

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	101,943千円	29,644千円
手形債権流動化による譲渡高	2,227,396	670,429

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当第2四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、四半期連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形及び売掛金	863,024千円	415,329千円

4 未収入金に含まれている手形債権流動化による受取手形譲渡代金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
	446,171千円	217,820千円

5 親会社の前田建設工業(株)が導入しているCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による短期借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
	11,837千円	119,040千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
給与手当賞与	768,381千円	766,047千円
賞与引当金繰入額	299,048	310,255
退職給付費用	60,376	59,099
福利厚生費	248,171	252,783
減価償却費	84,111	76,381
貸倒引当金繰入額	823	151

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
現金及び預金	4,163,844千円	5,143,111千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	20,000	20,000
現金及び現金同等物	4,143,844	5,123,111

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年 6 月21日 定時株主総会	普通株式	112,277	7.00	平成29年 3 月31日	平成29年 6 月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年 6 月21日 定時株主総会	普通株式	144,350	9.00	平成30年 3 月31日	平成30年 6 月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	建設機械 関連事業	産業・鉄 構機械等 関連事業	介護用品 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,660,105	5,564,792	640,849	16,865,747	353,315	17,219,063	-	17,219,063
セグメント間の内部 売上高又は振替高	63,891	291,706	8	355,605	278,890	634,495	634,495	-
計	10,723,996	5,856,498	640,857	17,221,352	632,206	17,853,558	634,495	17,219,063
セグメント利益又は 損失()	514,590	505,989	49,038	1,069,618	14,578	1,055,040	338,491	716,548

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新分野の製品企画及び販売、自動車販売、保険代理店業、シリンダー製造・販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 338,491千円には、連結消去に伴う調整額 13,227千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 325,263千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	建設機械 関連事業	産業・鉄構機 械等関連事業	介護用品 関連事業	計			
減損損失	-	-	-	-	-	993	993

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	建設機械 関連事業	産業・鉄 構機械等 関連事業	介護用品 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,740,383	5,285,086	645,698	16,671,168	420,233	17,091,402	-	17,091,402
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,632	403,862	115	445,609	234,556	680,166	680,166	-
計	10,782,015	5,688,948	645,813	17,116,778	654,790	17,771,568	680,166	17,091,402
セグメント利益又は 損失()	592,554	287,304	69,084	948,943	34,765	914,178	333,062	581,115

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新分野の製品企画及び販売、自動車販売、保険代理店業、シリンダー製造・販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 333,062千円には、連結消去に伴う調整額 18,055千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 315,006千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	建設機械 関連事業	産業・鉄構機 械等関連事業	介護用品 関連事業	計			
減損損失	-	-	5,647	5,647	-	2,989	8,637

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益	31円24銭	26円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	501,036	424,687
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	501,036	424,687
期中平均株式数(株)	16,039,477	16,051,455

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

株式会社前田製作所
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島村 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社前田製作所の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社前田製作所及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。